

一般会計予算決算常任委員会記録

令和6年9月4日

【開催日】 令和6年9月4日（水）

【開催場所】 議場

【開会・散会時間】 午後1時～午後1時32分

【出席委員】

委員長	中村博行	副委員長	伊場勇
委員	大井淳一郎	委員	岡山明
委員	奥良秀	委員	笹木慶之
委員	白井健一郎	委員	恒松恵子
委員	中岡英二	委員	中島好人
委員	福田勝政	委員	藤岡修美
委員	古豊和恵	委員	前田浩司
委員	松尾数則	委員	宮本政志
委員	森山喜久	委員	矢田松夫
委員	山田伸幸	委員	吉永美子

【欠席委員】

なし

【委員外出席議員等】

議長	高松秀樹		
----	------	--	--

【執行部出席者】

副市長	古川博三	企画部長	和西禎行
財政課長	別府隆行	財政課課長補佐	林善行
財政課財政係長	江本洋治		

【事務局出席者】

局長	石田隆	局次長	中村潤之介
参事	河口修司	議事係長	岡田靖仁

【審査内容】

- 1 議案第51号 令和5年度山陽小野田市一般会計歳入歳出決算認定について

中村博行委員長 はい、お疲れさまです。ただいまから一般会計予算決算常任委員会を開会します。本日の審査日程については、お手元のタブレットにありますとおりに進めてまいります。議案第 5 1 号令和 5 年度山陽小野田市一般会計歳入歳出決算認定についてですが、審査方法については、昨年同様に、事業審査を中心に行います。既に皆さんに配付しておりますが、各分科会で選定されました審査対象事業の事務事業評価シートの様式については、昨年度と同様で変更はありません。では、執行部に、令和 5 年度決算の総括説明を求めます。

別府財政課長 それでは、議案第 5 1 号令和 5 年度山陽小野田市一般会計歳入歳出決算認定について、財政課から総括的な説明をします。お手元の議案歳入歳出決算書の 5 ページをお開きください。歳入歳出決算総括表として、歳入額については、前年度と比較して国庫支出金や繰越金などの減があるものの、地方交付税や繰入金などの増により 5 億 4, 1 4 3 万 5, 2 5 0 円増の 3 3 2 億 3, 3 3 3 万 3, 1 5 9 円となりました。歳出額につきましては、前年度と比較して、価格高騰緊急支援給付金給付事業費や 3 款民生費における新型コロナウイルス対策費、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の皆減、高千帆小学校校舎建設事業費、新型コロナウイルスワクチン接種事業費、子育て世帯応援給付金給付事業費の減があるものの、防災情報伝達システム整備工事請負費や物価高騰対策住民税非課税世帯支援給付金給付事業費の皆増のほか、本庁舎改修事業費、山陽消防署埴生出張所整備事業費、地方債元金償還金、公立大学への運営交付金の増などにより、8 億 2, 2 5 6 万 7, 9 8 2 円増の 3 2 6 億 2, 6 0 1 万 6 3 8 円となり、歳入歳出差引額は 6 億 7 3 2 万 2, 5 2 1 円となりました。このうち令和 6 年度に繰り越すべき財源 1 億 6, 3 0 7 万 6, 7 1 7 円を除いた 4 億 4, 4 2 4 万 5, 8 0 4 円が実質収支となり、翌年度に繰越しをすることとなります。それでは、続きまして、6、7 ページをお開きください。歳入としまし

て、1款市税から10、11ページの23款自動車取得税交付金までの予算現額、調定額、収入済額などについて記載しております。また、一般会計予算決算常任委員会審査参考資料には、前年度との比較表を掲載しておりますので、歳入歳出決算書と併せて御覧ください。それでは、歳入の主な内容について説明します。1款市税については、個人市民税における個人所得割や固定資産税における家屋の増がありましたが、法人市民税における法人税割や固定資産税における償却資産などの減により、市税全体では、前年度と比較して、以下1,000円単位で375万5,000円減の103億1,810万9,000円となりました。次に、2款地方譲与税は、特別とん譲与税の減などにより、前年度比較で618万5,000円減の1億8,788万9,000円となりました。続いて、3款利子割交付金は、前年度と比較して56万3,000円減の481万円、4款配当割交付金は、前年度と比較して578万3,000円増の4,441万5,000円、5款株式等譲渡所得割交付金は、前年度と比較して2,103万2,000円増の4,949万5,000円、6款法人事業税交付金は、前年度比較で2,736万3,000円減の1億3,465万9,000円、7款地方消費税交付金は、前年度と比較して492万9,000円増の14億4,046万8,000円となりました。8款ゴルフ場利用税交付金は、前年度比較で176万9,000円増の7,248万6,000円、9款環境性能割交付金は、前年度比較で351万5,000円増の2,133万2,000円となりました。続いて、10款地方特例交付金は、8ページ、9ページの新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増などにより、前年度と比較して362万8,000円増の6,963万1,000円となりました。続いて、11款地方交付税のうち普通交付税は、前年度比較で4億9,234万4,000円増の77億7,528万4,000円となりました。普通交付税は基準財政需要額と基準財政収入額との差で算定されますが、令和5年度と令和4年度を比較すると、基準財政収入額、基準財政需要額のいずれも前年度を上回りました。基準財政収入額の増加の主な要因としては、税収のうち法人税割や地方消

費税交付金の増が、また、基準財政需要額の増加の要因としては、その他教育費、高齢者福祉費、公債費などの増のほか、臨時財政対策債振替額の減などが挙げられます。このように、基準財政収入額、基準財政需要額のいずれも前年度を上回ったものの、基準財政需要額の増が基準財政収入額の増を上回ったため、普通交付税の交付額は前年度を上回ることとなりました。また、特別交付税につきましては、前年度比較で1,614万5,000円増の7億1,258万1,000円となりました。12款交通安全対策特別交付金は、前年度と比較して91万2,000円減の395万1,000円となりました。13款分担金及び負担金は、高齢者福祉費負担金の減、保育所運営費負担金の増などにより、前年度比較で737万3,000円増の1億6,303万8,000円となりました。14款使用料及び手数料は、サッカー交流公園使用料及び急患診療所診察料の皆減、ケアセンターさんよう使用料の減などにより、前年度と比較して2,368万9,000円減の3億9,586万円となりました。15款国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、就学前教育保育施設整備交付金の皆増、子供のための教育保育給付交付金などの増がある一方、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、公立学校施設整備費負担金、保育所等整備交付金の皆減、新型コロナウイルスワクチン接種対策費、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより、前年度と比較して3億6,367万1,000円減の53億482万8,000円となりました。16款県支出金は、子ども・子育て支援整備交付金の皆減のほか、石油貯蔵施設立地対策等補助金の減、介護施設等整備補助金及び介護施設等開設準備経費補助金の皆増、自立支援給付費、子供のための教育保育給付交付金、子育てのための施設等利用給付交付金の増などにより、前年度比較で9,645万5,000円増の19億6,774万8,000円となりました。続いて17款財産収入は、市有地売却収入の減などにより、前年度比較で2,340万8,000円減の1,650万7,000円となりました。18款寄附金は、企業版ふるさと寄附金の皆増がある一方、総務費寄附金の皆減や教育費寄附金などの減により、

前年度と比べて527万1,000円減の1億3,481万4,000円となりました。19款繰入金は、公立大学法人運営基金繰入金の減、財政調整基金繰入金、山陽消防署埴生出張所建設基金繰入金の皆増、減債基金繰入金の増などにより、前年度比6億5,567万8,000円増の9億7,140万7,000円となりました。20款繰越金は、前年度比較で4億1,798万9,000円減の8億8,845万5,000円となりました。続いて、10、11ページをお開きください。21款諸収入は、3項3目における地域総合整備資金貸付金元金収入、天然ガス利用設備導入支援事業費補助金の皆減、福祉医療助成費高額療養費の減、し尿受入れ負担金の皆増、民生費雑入金の増などにより、前年度と比較して430万5,000円増の8億8,812万3,000円となりました。22款市債は、小学校整備事業債、商工センター除却事業債の皆減、臨時財政対策債の減、防災設備整備事業債、消防施設整備事業債、保育所施設整備事業債の増などにより、前年度と比較して9,958万7,000円増の16億6,574万7,000円となりました。最後に、23款自動車取得取得税交付金の169万6,000円は、皆増となっております。次に、12ページ、13ページをお開きください。歳出としまして、1款議会費から14、15ページの13款予備費まで、予算現額、支出済額、不用額などを記載しております。歳出の主な内容について、目的別に説明します。1款議会費は、議員報酬の減、工事委託料やシステム利用料の皆増などにより、前年度比較で160万円増の2億2,523万2,000円となりました。2款総務費について、1項1目一般管理費の減は、退職手当の減などによるもの、1項9目企画費の減は、LABV関連事業の負担金の皆減などによるものです。続いて、1項14目防災費の増は、防災情報伝達システム整備工事に係る工事請負費の皆増などによるもの、1項23目地域交流センター費の増は、給料や共済費の皆増、職員手当の増などによるもの、1項29目スポーツ施設費の増は、サッカー交流公園指定管理者委託料の改増などによるもの、1項31日本庁舎改修事業費の増は、本庁舎環境改善事業工事請負費や備品購入費の増などによるもの、1項33目きらら交流館改修事業

費は、皆増です。7項1目大学費の増は、運営費交付金の増などによるもので、このほか、減債基金積立金や退職手当基金積立金の減、財政調整基金積立金の増などにより、2款全体としては、前年度比較で3億640万7,000円増の、65億3,887万円となりました。なお、参議院議員選挙費は廃目となっております。3款民生費については、令和4年度、1項9目新型コロナウイルス対策費及び価格高騰緊急支援給付金給付事業費が廃目、2項9目新型コロナウイルス対策費が皆減となったほか、1項9目のぞみ園整備事業費、1項10目物価高騰対策住民税非課税世帯支援給付金給付事業費が改増となっております。2項1目児童福祉総務費の増は、施設整備補助金の皆減や認定こども園施設整備補助金の皆増などによるもの、2項10目子育て世帯応援給付金給付事業費は、事業の終了により減となっております。その他、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費が廃目となったほか、児童手当や小野田児童クラブ整備事業費の減、介護施設等整備補助金や介護施設等開設準備経費補助金の皆増のほか、保育所運営費私立分や児童クラブにおける保育業務委託料、自立支援給付費の増などがあり、3款全体では、前年度比較で4億8,232万6,000円増の117億5,025万円となりました。4款衛生費の1項7目新型コロナウイルス対策費の減は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減などによるもの、そのほか、小野田地区一般廃棄物処理事業費における工事請負費の皆増、病院事業負担金や浄化槽設置整備事業補助金の増、急患診療事業費の皆減などにより、前年度と比べて4,157万8,000円減の26億1,936万4,000円となりました。5款労働費については、雇用能力開発支援センター運営費における工事請負費の皆減などにより、前年度比較で273万9,000円減の3,585万2,000円となりました。6款農林水産業費については、新型コロナウイルス対策費が廃目となったほか、県営海岸保全施設整備事業における県事業負担金、埴生漁港整備工事費の減、多面的機能支払制度補助金や西の浜排水機場整備工事費の増などにより、8,351万7,000円増の5億4,136万1,000円となりました。7款商工費のうち1項1目商工総務費の増は、交通施設

バリアフリー化整備事業補助金の増などによるもの、1項2目商工振興費の増は、用地取得奨励金の減や商品券発行事業費の皆増などによるもの、1項5目新型コロナウイルス対策費の減は、商品券発行事業費の皆減などによるもので、そのほか、地方バス路線維持費補助金の増、ブランド運営委託料の減などにより、7款全体では、前年度比較で1億1,062万3,000円減の8億9,649万6,000円となりました。なお、商工センター運営費は廃目となっております。8款土木費は、ハザードマップ作成委託料の皆減のほか、道路改良事業における調査設計委託料や開設公園維持管理事業費における工事請負費の減、住宅建設費の皆増、道路橋りょう維持費における工事請負費、都市計画変更事業費における調査委託料、市営住宅維持管理費の増などにより、前年度と比べて1億8,815万円増の25億7,134万1,000円となりました。なお、3項2目の砂防費は、皆増となっております。次に、14ページから15ページの9款消防費のうち1項1目常備消防費の減は、山陽消防署埴生出張所建設基金積立金の皆減などによるもの、1項3目消防施設費の増は、山陽消防署埴生出張所整備事業工事請負費の増などによるものです。これにより、9款全体では前年度比較で8,759万2,000円増の13億3,562万9,000円となりました。続いて、10款教育費のうち2項3目小学校費における学校建設費の減は、高千帆小学校校舎建設事業費の減などによるもの、3項3目中学校費における学校建設費の減は、中学校施設改良補修事業費の減などによるものです。また、新型コロナウイルス対策費、きらら交流館費は廃目となっております。その他、歴史民俗資料館運営費における工事請負費の皆増、退職手当の減などにより、10款全体では、前年度比較で5億896万6,000円減の19億1,137万6,000円となりました。11款災害復旧費は、学校施設災害復旧費が廃目となったほか、林業施設災害復旧費及び民生施設災害復旧費の皆増、道路橋りょう河川災害復旧費及び農業施設災害復旧費の増などにより、前年度比較で1億2,276万7,000円増の2億4,807万1,000円となりました。12款公債費については、地方債利子の減、地方債元金の増などにより、前年

度と比べて2億1,411万3,000円増の39億5,216万7,000円となりました。次に、性質別の歳出決算額について説明します。事前にお配りしております一般会計予算決算常任委員会審査参考資料の3ページもしくは令和5年度決算における主要な施策の成果その他予算の執行等の実績報告書の52ページを御覧ください。まず、人件費は、会計年度任用職員報酬の増、会計年度任用職員給料や退職手当の減などにより、前年度と比べて1億3,582万9,000円減の41億9,897万8,000円となりました。物件費は、サッカー交流公園指定管理者委託料の改増、本庁舎環境改善事業費、一般廃棄物処理事業費の増、商工センター解体事業負担金、急患診療委託料、きらら交流館指定管理者委託料の皆減、予防接種委託料、新型コロナウイルスワクチン接種事業におけるコールセンター業務委託料の減などにより、前年度と比べて1億9,449万1,000円減の40億6,705万6,000円となりました。扶助費は、保育所運営費私立分や子ども医療助成費、児童クラブ保育業務委託料の増、電力ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の皆減、児童手当や生活保護扶助費の減などにより、前年度と比べて2億1,462万4,000円減の64億3,211万9,000円となりました。補助費等は、LABV関連事業における古洞対策負担金の皆減、子育て世帯応援給付金、工場設置奨励事業における用地取得奨励金、商品券発行事業負担金の減、物価高騰対策住民税非課税世帯支援給付金の皆増、大学費における運営費交付金、病院事業負担金、交通施設バリアフリー化整備事業補助金の増などにより、前年度と比較して5億6,552万6,000円増の66億7,913万5,000円となりました。公債費は、地方債利子償還費の減、地方債元金償還金の増などにより、前年度と比較して2億1,411万3,000円増の39億5,216万7,000円となりました。積立金は、財政調整基金積立金、公立大学法人運営基金積立金の増、減債基金積立金、退職手当基金積立金、山陽消防署埴生出張所建設基金積立金の減などにより、前年度と比べて2,422万5,000円減の10億830万8,000円となりました。

投資及び出資貸付金は、公共下水道事業出資金の増などにより、前年度と比較して2,917万3,000円増の6億3,735万円となりました。繰出金は国民健康保険特別会計繰出金の減がありましたが、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療費、療養給付費負担金、後期高齢者医療特別会計繰出金の増などにより、前年度と比べて5,080万1,000円増の27億9,289万5,000円となりました。投資的経費のうち、普通建設事業は、私立保育所整備補助事業における施設整備補助金、小野田児童クラブ整備事業、高千帆小学校普通教室整備事業の皆減や大学費における施設整備補助金の減、認定こども園施設整備補助金の皆増、山陽消防署埴生出張所整備事業費、防災情報伝達伝達システム事業整備工事費、浄化槽設置整備事業補助金の増などにより、前年度と比べて4億2,030万6,000円増の24億2,774万1,000円となりました。また、災害復旧費は、学校施設災害復旧費の皆減、林業施設災害復旧費、民生施設災害復旧費の皆増、道路橋りょう河川災害復旧費の増などにより、前年度比較で1億2,409万円増の2億5,146万2,000円となりました。次に、歳入歳出決算書にお戻りください。一般会計歳入歳出決算に関する説明書につきましては、歳入は62ページから、歳出は134ページから掲載しております。また、370ページには実質収支に関する調書、372ページから384ページには財産に関する調書を掲載しております。最後に、令和5年度決算に係る主要財政指標でございますが、財政力指数は単年度では、前年度から0.008ポイント減の0.538、3か年平均では、前年度から0.019ポイント減の0.544となっております。また、経常収支比率につきましては、臨時財政対策債を経常一般財源とした指数で、前年度から0.3ポイント減の95.6%となっております。以上、一般会計歳入歳出決算につきまして、総括的な説明をさせていただきました。御審査のほどよろしく申し上げます。

中村博行委員長 執行部の説明が終わりました。質疑については、各分科会で該当部分の審査の際に行いたいと思いますが、このたびの一般会計決算

全体に通ずる総括的な質疑がありましたら、ここでお願いしたいと思
います。質疑はありますか。（「なし」と呼ぶ者あり）質疑なしと認めま
す。一般会計決算に係る議会の事業評価の方法は、昨年度と同様に分科
会としての事業評価を行うようお願いいたします。分科会で協議した結果を
記入した事業評価表を分科会長が事務局に提出してください。また、決
算の歳入の質疑については、今年度も審査番号ごとに、決算書の歳出の
質疑終了後、歳入についての質疑があれば行うものとしします。事務局が
歳入歳出の担当課の分かる資料を配付していると思いますので、事前に
質問事項を整理し、円滑に委員会を運営できるよう御協力ください。な
お、市税、交付税等の一般財源については、所管となる総務文教分科会
で歳入の質疑を行いますので、よろしく申し上げます。以上で、一般会
計予算決算常任委員会を散会します。お疲れさまでした。

午後 1 時 3 2 分 散会

令和 6 年（2024 年） 9 月 4 日

一般会計予算決算常任委員長 中 村 博 行